「ワークスタイル変革取組アワード2024」 募集要項

内閣官房内閣人事局・デジタル庁・人事院

1 募集期間

2024年3月15日（金）まで

2 アワード対象

公務における職員・職場のワークスタイル（働き方）をより良くし、仕事の質を高め、職員が生き生きと働くことにつながるような取組をアワード対象とします。創意あふれる取組を公務員全体で共有することで、公務の未来をより良く変えていきませんか。

3 応募部門

本アワードでは、①業務見直し・デジタル化部門、②人材開発部門を設けます。下の表を参考に、応募者が部門を選択して応募してください。なお、両部門にまたがる取組については、両部門を選んでください。

① 業務見直し・デジタル化部門	② 人材開発部門
<p>業務プロセスの改善、デジタル技術を活用した業務効率化等に関する取組（業務見直し及びデジタル化を推進・普及させる仕組み作り等に関する取組を含む。）</p> <p>例えば・・</p> <ul style="list-style-type: none">● GSS環境で使用可能となったツールを活用した庶務業務の効率化● 日程調整ツールの開発・活用● 官房部局によるマクロ開発支援● 業務改善チャットグループを活用した職員相互の相談・支援● 府省庁横断的に業務効率化等に取り組むチームの組織・運営	<p>職員のやりがい向上に繋がる成長・挑戦機会の創出等に関する取組（人材開発を推進・普及させる仕組み作り等に関する取組を含む。）</p> <p>例えば・・</p> <ul style="list-style-type: none">● 自主参加型の省内副業・プロジェクトチームの導入・ランチセミナーの開催● ジョブポスティング（省内公募）の導入● キャリアパスに関する情報提供や相談体制の整備● 1 on 1 を組織的に促進するマネジメント研修● X%ルール（※）の導入 （※）業務時間の一定の割合を、担当業務以外の関心業務や自己研鑽等の所属組織の政策に寄与する活動に充てられるようにする仕組み

4 応募方法

(1) 提出資料

取組紹介資料

- PowerPointにて作成してください。
- 必須記載項目：取組名、取組の目的、取組の概要、取組の効果
- ページ数：横向き1ページ（厳守）としてください。
- その他：公表を前提とした資料としてください。波及性、先駆性、独創性、有効性、持続性といった観点（詳細は「[6 一次選考のポイント](#)」をご覧ください。）に留意してください。なお、一次選考を通過した場合は、職員投票のウェブサイト上に掲載されますので、分かりやすい記載・図示など、創意あふれる工夫をお待ちしています。

応募調書

- 添付の様式（Excel）に必要事項を記載してください。

(2) 応募期限

2024年3月15日（金）

(3) 応募方法

各府省庁の秘書課・人事課経由で、内閣官房内閣人事局働き方改革推進・業務見直し係にメールにて提出してください。

5 審査プロセス

～3月15日（金）	応募期間
3月中旬	事務局による一次選考、結果発表
4月中	全職員投票（全職員が閲覧可能な投票 Webサイトを通じて投票）
5月中旬～6月頃	アワード授与

6 一次選考のポイント

一次選考に際しては、主に以下のような点について評価します。

- **波及性**：他府省、他部局等への横展開等の発展性が期待できるか。
例) ・各省に共通的な業務（課題）に関連する取組である
・前提知識がなくても取り入れやすい簡易な仕組みとなるよう工夫されている
・省内外への情報発信に効果的に取り組んでいる
・部局横断的な推進体制を構築している
- **先駆性**：先駆的な技術・考え方等を積極的に取り入れているか。
例) ・デジタルツール等の技術や、人事管理上の先進的な考え方を取り入れている
- **独創性**：着眼点や手法が他に例のない独自の発想に基づくものか。
例) ・従来、課題としてみなされていなかった点に着目し、変革を実施している
・典型的な課題であっても、他に例のない独創的な手法で解決を試みている
- **有効性**：一定程度の成果・効果があり、又はそれが期待できるか。
例) ・職場において現に課題となっていることを的確に解決している（解決すべく企画された取組である）
・生産性ややりがいの向上といった、よりよい働き方の実現に寄与するような効果が得られている（又は期待される）
・幹部・管理職を含めた周囲の職員を巻き込み、組織全体で取り組んでいる
- **持続性**：取組を持続させるための工夫をしているか。
例) ・取組が属人化しておらず、人事異動後も、組織として継続的に当該取組が引き継がれる体制を構築している
・効果検証結果や利用者からのフィードバックをさらなる改善につなげている

7 アワード授与

アワードの授与者は、以下のとおり予定しています。

- **業務見直し・デジタル化部門** 河野太郎 デジタル大臣兼国家公務員制度担当大臣
- **人材開発部門** 川本裕子 人事院総裁